

# 史上最高 8人の県議団が 県民の願いを政治に届けます



## 新しい政治をおこす決意

日本共産党宮城県議団

団長 遠藤 いく子

8人で臨んだ初めての県議会定例会、地元紙は「倍加した共産党県議団に勢い」と報じました。

定例会開会前に、まず県議会の民主的運営について各会派に申し入れを行いました。また、県議選で寄せられた切実な要望をまとめて、8項目に渡り知事に緊急要望を行いました。

新県議5人が、一般質問や常任委員会質疑で新風を起こし注目を浴びました。また、全国初の「脱原発をめざす県議会」が、4会派20人で発足しました。こども医療費の対象年齢拡大は、自民党議員からもその必要性が質されました。県民の願いの実現と戦争法廃止の流れをつくる力となるよう、県議団力を合わせて全力を尽くします。



### 全国初 「脱原発・県議の会」

超党派 4会派から20人参加

宮城県議会（定数59）の4会派から20人が参加して12月18日、「脱原発をめざす県議の会」を設立しました。国の原発政策に異議を唱える県議が党派を超えて再稼働反対を訴える組織を旗揚げするのは原発立地14道県議会です。

会は、「女川原発の再稼働に反対する々々、慎重な対応を求める人々」と思いを同じくしていくことをうたい、「脱原発にむけて原発依存からの脱却をめざす」ことが目的。原発に関わる学習会の開催、調査、脱原発を訴える市民運動との意見交換などを予定しています。

設立総会で、会長に就いた呼びかけ人の佐々木功悦氏（みやぎ県民の声）は「女川原発の再稼働問題は県政の最重要課題。県民の命を守るために原発は廃止するべきだ。代替エネルギーについても検討し、全国に発信したい」とあいさつしました。

メンバーは民主党系の「県民の声」のうち8人、社民党2人、「無所属の会」2人、日本共産党は8人全員が参加しました。

**日本共産党**  
**県議団ニュース**  
 2016年1月 NO.122  
 発行：日本共産党宮城県議員団  
 (事務所) TEL 022(267)1511  
 (控室) TEL 022(211)3523  
 FAX 022(268)6093  
<http://www.jcpmk.jp/>

# 大きくなった発言力で公約実現めざす

## 各議員の常任委員会の所属 11月議会での主な質問を紹介します

### 県の私学助成の拡充を求める

せっかくの復興交付金が294億円も基金に戻されたことや県債管理基金の一般分が数年間取り崩されず200億円を超えたことを指摘し、財政を県民と被災者に活用するよう求めました。また、私学助成拡充を求める請願が13年連続採択されたにもかかわらず、県の助成額が年々縮小している問題を追及しました。



団長 **遠藤いく子**  
総務企画委員会 (青葉区)

### 遺児・孤児の支援額引上げ求める

全国から寄せられた震災遺児・孤児のための支援金基金が、このままでは89億円のうち54億円も余ります。支援額を岩手県、福島県並みに、約2倍に引き上げるよう迫りました。「子どもの心のケア」など別目的にも使おうとしている県の方針について、「行政の勝手な都合で用途を変えることはおかしい」と教育長にただしました。



幹事長 **三浦一敏**  
文教警察委員会 (石巻・牡鹿)

### 介護施設建設の補助単価増やせ

広域型特養ホーム建設の補助単価を一床当たり315万円から350万円に11%増額する補正予算が提出されました。何度も取り上げてきた増額の実現は一步前進です。しかし一床当たりの建設費は震災前の約1100万円から1350万円程度に23%も上がっています。人材確保のための処遇改善とともに更なる補助単価増額を求めました。



政調会長 **天下みゆき**  
保健福祉委員会 (塩釜市)

### 市町に支援を

DIOジャパン社の補助金不適正事案について、厚労省が登米市、気仙沼市、美里町に合計1億2606万円を返還するよう求めています。11月に行なった党県議団の申し入れや厚労省のミスを指摘した会計検査院の調査にもとづいて、国と県の責任を指摘。経済商工観光部長から「市町への支援策を検討する」という答弁を引き出しました。



副幹事長 **福島かずえ**  
経済商工観光委員会 (若林区)

### 放射能のある廃棄物の処分 計画見直し提案

12月17日に指定廃棄物最終処分場建設計画の問題を集中的に論議しました。環境省の候補地選考基準と手順に問題があり、現行計画の実施は困難だと指摘。県民の被ばくと放射能汚染の拡散を防止するため、8000Bq/kg以下のものも含めて放射能のある廃棄物を公有地を活用して管理する方針に転換するよう提案しました。



**中嶋 廉**  
環境生活農林水産委員会 (泉 区)

### 下請けいじめは許すな

震災・災害復旧工事関連議案が出されました。「創造的復興」の名で行われる事業について、住民の立場にたった検証が必要になっていきます。また、「復興事業」の中で下請け代金を支払ってもらえないケースが生まれています。地元業者が泣き寝入りさせられることがないように厳しいチェックが必要だと痛感しています。



**内藤 隆司**  
建設企業委員会 (大崎市)

### スポーツ施設の点検約束させる

県武道館のシャワーが壊れてから6年も放置されていた問題を取り上げました。事前に現地を調査し、ずっと利用者から修理の要望が出されていたことやシャワー一室が物置と化していたことが判明。その事実を委員会で指摘し、原因究明と県所有の施設の点検を求めました。教育長が謝罪し全施設の点検を約束しました。



**角野 達也**  
文教警察委員会 (太白区)

### 子ども医療費 県の努力不足を追及

子ども医療費助成の対象年齢を拡充している35全市町村の負担額一覧資料を求めました。市町村独自の負担額が45億円に上っている一方、9億円しか負担していない県に「1歳ずつでも」拡充するよう求めました。修繕する保育所に「福祉避難所」要素を加味するよう求め、担当課長が市町村に働きかけると約束しました。



**大内 真理**  
保健福祉委員会 (宮城野区)

**三浦 敏** 議は十二月十四日、予算特別委員会で農・漁業後継者育成、復興住宅建設における下請けへの工事費未払い、石巻市の交通住宅対策を取り上げました。  
三浦 敏 議は、宮城県の新規就農者数が東北6県で最低であることを確認し、予算化と対策が必要だと指摘。漁業の新規就業者育成でも県の独自策がないとし、漁業学校で学ぶ若者を支援する国の制度の活用などを求めました。県は、漁業の担い手を育成するため、漁業学校に準じる機関の開設を検討すると答弁しました。

### 農漁業後継者育成もとめる 「漁業学校に準じる機関」を検討

**福島かずえ** 議は十二月十一日の本会議で初質問を行い、被災者の住まの確保や医療費免除制度の全面再開を求めました。  
福島 議は、県内の災害公営住宅の進捗率は48・9%で、多くの世帯が仮設住宅を出た後の住まが決まっていなと指摘。被災者の住まの確保を復興の最優先課題とするよう求めました。災害公営住宅の建設を市町まかせにするのではなく、県の責任で最低二千戸を早急に整備すること、災害公営住宅の入居資格を半壊の人にも認めること、県独自の住宅再建支援の創設を求めました。

### 被災者の住宅確保へ 県の責任で住宅ケアを

**内藤 隆司** 議は9月の豪雨被害について、「大崎市の被害は堤防決壊の危険性を認識しながら28年間対策をとらなかつた歴代県政の怠慢だ」と批判。32の都道府県が災害被災者に対する独自の支援制度をつくらせていることを指摘し、宮城県独自の支援策を求めました。村井知事は、「大崎市の対策をふまえ、過去の支援策も考慮し、支援ができないか検討する」と答弁しました。

### 平成27年関東・東北豪雨 県独自支援「検討」を約束さす

**村井知事** は内藤 隆司 議、福島かずえの両県議がそれぞれの一般質問で全国最低からの脱却を求めました。しかし村井知事は、子どもの医療費無料制度について、他の都道府県や県内市町村の努力を見習おうとせず、「国が責任をもって対応すべきものである」「年々増加する社会保障制度への対応が迫られているのが現状で、制度の拡充はたいへん厳しい」と繰り返しました。  
これには自民党からも「党だけの要望ではない」「(畠山和純県議、十二月十四日の予算特別委総括質疑)と、村井知事を批判する発言が飛び出しました。

### 全国で最下位に 子ども医療助成 村井知事に拡充せまる

日本共産党が8人の県議団になつての初議会(十一月定例会)が十月二十七日から十一月十八日まで開かれました。内藤 隆司 議、福島かずえの両県議が一般質問を行い、三浦 敏 議が予算総括質疑を行いました。



戦争法の廃止を訴えて、超党派の地方議員による街頭宣伝が行なわれました(1月4日)

### 詳細調査「強制できない」

—指定廃棄物最終処分場建設計画で—

内藤 隆司 議は、市町村長会議の合意を理由に村井知事が指定廃棄物最終処分場候補地の詳細調査を断行するよう環境省に迫ったことについて、「市町村長会議には法的根拠がない」と追及しました。村井知事は、県には詳細調査を強制する権限はないと、指摘を認めざるをえませんでした。

### これはヒドイ! 村井知事の答弁

「年に数回しかカゼをひかないような子どもの医療費を無料にすることが、はたして本当の福祉と言えるだろうか」「18歳まで無料という自治体もあるわけで、必ずしもすべての県民から不満が出ているという状況ではない」(12月11日、福島かずえ議員への答弁で)



# 公約実現へ 11月議会の開会日 村井知事に緊急要望を提出

選挙後の初議会が開会した11月27日、日本共産党宮城県議団は村井嘉浩知事に要望書を提出しました。選挙戦で訴えた政策の中で、とくに県民から強い支持を寄せられた事項に絞って緊急要望として提出したもの。内容は、年一千人の非正規雇用を正規雇用に変換する県の支援制度創設、子ども医療費助成を中学卒業までに計画的に拡充すること、返済不要の県独自の奨学金制度創設、小中学校の「35人学級」への移行、県営の災害公営住宅一千戸の建設、個別農家に対する農機具購入補助制度の創設などです。



## TPP ただちに撤退を求める



TPP「大筋合意」問題について、内藤隆司県議が一般質問で「国会決議違反だと考えているか」と問いただしました。村井知事は「国会審議の状況を見守る」と答弁しました。

12月21日、日本共産党県議団はJA宮城中央会の石川壽一会長らと懇談。石川会長は「重要5品目は関税化しないはずだった。国会決議が守られたかどうか検証が必要だ」とする立場を語りました。

第354回

宮城県議会(十一月定例会)の

メモ

モ

### 県議会の構成

### 自民が正副議長を独占

選挙後の初議会で、正副議長の選出、常任委員会の正副委員長などの役員人事がありました。日本共産党は「議長は第一会派、副議長は第二会派」など、議員数に応じて全会派で議会を構成すべきだと主張しました。しかし自民党は、「単独過半数の議席は民意」とこじつけて正副議長を独占し、常任委員会の正副委員長も「与党」会派で独占しました。

### 意見書

### なぜ県民の願いを 取り上げないのか

日本共産党は政調会長会議に「被災者の住宅確保のために民間賃貸住宅への家賃補助を求める」「被災地の公共交通への支援継続と拡充を求める」「教職員定数の大幅削減案の撤回を求める」意見書案を提案しましたが、自民党・公明党が反対し、3本とも取りませんでした。

### 議案

### マイナンバー制度の 一月実施中止を求める

79議案が提出されましたが、日本共産党は68議案に賛成しました。

補正予算では、大震災関連としてトヨタの水素自動車を2台購入する予算1758万6千円について、被災者支援とは無縁で、県民への増税で生み出している環境税を投入することに県民合意はないとして、反対しました。



マイナンバー制度について、個人情報保護の漏えい、プライバシーの侵害、「なりすまし」等のリスクが高いことを指摘して一月からの導入中止を求め、関連する四議案に反対しました。